

平成21年度予算概要

現下の日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安から、100年に一度といわれる不況の渦に巻き込まれています。企業の収益は急激な落ち込みをみせ、雇用面においても新規採用の見送りや、派遣労働者さらには正規雇用者の削減という事態が生じ、先行きが見通せない状況となっています。

本市の財政状況もこの不況の影響から法人市民税の大幅な減収を見込んでおり、こうした状況が長く続けば、さらに厳しい財政運営を余儀なくされることとなります。

このような時こそ「活力ある福祉都市」を基軸とした市民福祉の向上を目指すために、限られた財源、人材など、笠岡市が持ちうる資源を戦略的に、そして重点的に投入していくことが重要になってきます。

平成21年度予算において、歳入一般財源の落ち込みは、昨年10月に発表した「財政運営適正化計画」の想定範囲内ではありますが、さらなる財源確保や、計画的な起債発行、効率的な事業執行に努め、景気低迷が長期化した場合に備えていくことも肝要であると考えています。

こうした現状を踏まえ、市の重要課題である定住促進政策、男女共同参画に向けた子育て施策、災害時の拠点ともなる小中学校の耐震化事業等に特に力点をおいて取り組みを進めていきます。

平成21年度予算は、行財政改革の不断の取り組みにより歳出の抑制を図りつつ、最終年度となる「第5次笠岡市振興計画」を着実に実施し、市民の皆様から求められているさまざまな課題に対して総合的に対応していくとともに、緊急雇用・ふるさと雇用創出事業や地域活性化対策臨時交付金事業も併せて実施することを基本に編成しています。

○予算規模

一般会計	214億2,673万円	(対前年度6月補正)	△1.0%
特別会計	142億9,449万円	(〃)	△11.6%
企業会計	45億9,374万円	(〃)	△4.5%
合計	403億1,496万円	(〃)	△5.4%

○予算案の主な内容

(歳入) ○市税 平成20年度6月補正予算対比 2.6%の減
(地方特例交付金を含めると2.6%の減)

○財源不足額は財政調整基金(2.8億円)で措置

(歳 出) ○安定した基盤づくり

- ・ 離島航路維持補助金
- ・ 地方バス路線維持補助金
- ・ 湛江漁港改修事業
- ・ 特定環境保全下水道整備事業
- ・ 公共下水道整備事業
- ・ 交通安全施設等整備事業
- ・ 港整備交付金事業
- ・ (新) 強い水産業づくり交付金事業
- ・ (新) 基幹水利ストックマネジメント事業

○生涯を通じた人づくり

- ・ 豊かな心を育む総合推進事業
- ・ 笠岡市木山捷平文学選奨事業
- ・ 地区公民館活動助成事業
- ・ 生涯学習フェスティバル
- ・ 学校耐震化関連事業
- ・ 指導充実事業賃金
- ・ 島しょ部校入学特別制度補助金
- ・ スクールサポーター配置事業
- ・ 学校教育 ICT 整備事業
- ・ 市民体育振興事業
- ・ 子ども図書館整備事業
- ・ (新) 陸上競技場改修事業

○人にやさしい安心づくり

- ・ ささえあい活動事業
- ・ 障害福祉サービス事業
- ・ 地域生活支援事業
- ・ 老人福祉対策事業
- ・ 福祉基金助成事業
- ・ 各種検診事業
- ・ 次世代育成支援対策事業及び特別保育事業
- ・ 放課後児童対策事業
- ・ 六島しまっこクラブ運営事業
- ・ 要保護児童対策事業
- ・ 不妊治療補助事業
- ・ ブックスタート事業
- ・ たくましい笠岡っ子育成事業
- ・ 志縁・地縁組織との協働モデル事業
- ・ (新) 耐震改修事業補助金
- ・ (新) 島しょ部介護サービス事業補助金
- ・ (新) 乳幼児医療給付対象年齢引き上げ事業

○活気ある笠岡づくり

- ・ 友好都市交流, ふるさと村交流事業
- ・ 花のじゅうたん事業
- ・ いちょう祭り実施事業
- ・ 大空と大地のカーニバル
- ・ 離島振興事業
- ・ 地区集会所等施設整備補助金
- ・ 商店街振興事業補助金
- ・ 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金
- ・ 干拓負担金償還助成事業
- ・ 道の駅整備事業
- ・ (新) 定住促進事業
- ・ (新) バイオマス利活用促進事業
- ・ (新) 自治体職員協力交流事業
- ・ (新) 笠岡ブランド出展等補助金

○効率的な市役所づくり

- ・ 第5次笠岡市行政改革実施計画の推進
- ・ 笠岡市財政運営適正化計画の推進
- ・ 行政の情報化の推進
- ・ 総合行政情報システム等運用事業
- ・ 事務事業評価システムの運用
- ・ 職員の意識改革の推進
- ・ 人材育成の推進
- ・ 定員適正化計画の推進
- ・ 公営企業経営健全化の推進

◆2年ぶりのマイナス予算について

平成21年度の一般会計予算額は、対前年度6月補正予算比1.0%の減（借換債を除くと2.9%の減）となり、18年度以来、2年ぶりのマイナス予算となりました。

その主な要因は、特に法人市民税が企業の業績悪化などで2億8,200万円（29.7%）減の6億6,700万円と大幅な減額となっており、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの諸税についても減額を見込んでいます。一方、市税収入等の減額を補うべき普通交付税は、地域雇用創出推進費が創設されたことなどにより、2億4,000万円（5.0%）増の50億3,000万円を見込んでいます。普通交付税の振替である臨時財政対策債についても、2億5,240万円（55.3%）増の7億900万円を計上しています。

一方で歳出については、団塊世代の退職者手当等の高止まり、障害者、生活保護者への扶助費、借換債や臨時財政対策債の償還が増えることなど、義務的経費に増嵩要素が多いものの、財政運営適正化計画の具体化を図る初年度となることを踏まえ、事務事業等についてさらなる見直しを行ったことにより、歳出予算の規模は214億2,473万円となり、平成20年度6月補正予算を下回る水準になりました。

◆収支不足の解消について

予算編成に先立って公表した中期財政見通し（20年9月公表）では、現行の施策・事業を前提とした場合、21年度予算において約3億2,700万円の収支不足額が生じると見込んでいました。その後の適正化計画の実施や予算編成の過程で、施策の重点化をさらに進め、内部経費の徹底した削減及び事業の抜本的な見直し等に取り組み、約4,700万円の経費削減を図りました。

これらにより、財源不足額は2億8,000万円まで縮小し、財政調整基金からの繰り入れにより収支のバランスをとることができています。